

平戸市議会だより

とかいせん



▲10月11日(金) 平戸文化センターにおいて「全国過疎問題シンポジウム2013 in ながさき 平戸市分科会」が開催され、アトラクションで長崎県指定無形民俗文化財「田助ハイヤ節」が披露されました。

第36号

平成24年度決算認定！

平成25年11月1日発行
9月定例会報告

contents

9月定例会で審議された案件と結果	2～3
9月定例会　ここに注目！	4
委員会活動報告！	
総務常任委員会	5
産業建設常任委員会	6
文教厚生常任委員会	7
決算特別委員会	8
行財政改革特別委員会	9
西九州自動車道整備促進特別委員会	10

市政を問う！ 9名の議員が一般質問に登壇	
川渕 洋海議員	10
川上 茂次議員、平石 博徳議員	11
山崎 一洋議員、宮本 利男議員	12
近藤 芳人議員、浦 莊藏議員	13
小川 隆友議員、山田 能新議員	14
政務活動報告	15
トピックス！	
議員2人が勇退	
ひびき	

議員2人が勇退

小川隆友議員、福田洋議員が平成25年11月5日任期満了に伴い勇退されることとなりました。おふたりは合併前に議長も歴任され、長年市政振興に尽力されました。



小川 隆友議員

旧田平町議会 平成3年4月30日から
平成17年9月30日まで
通算4期 14年5カ月
平戸市議会 平成17年11月6日から
平成25年11月5日まで
通算2期 8年



福田 洋議員

旧大島村議会 昭和62年4月30日から
平成17年9月30日まで
通算5期 18年5カ月
平戸市議会 平成17年11月6日から
平成25年11月5日まで
通算2期 8年



▲議会広報特別委員会での編集会議

議会広報特別委員会は、議会の活動状況及び議会に関する諸事項を広く市民に周知することを目的にこれまで広報活動に取り組んできました。1回の発行に3回の編集会議を行い、市議会、市政に関心を持っていただけるような紙面づくりを心がけてきました。これからも「平戸市議会だより」をよろしくお願いします。

平成17年に合併して8年が経過した。市長や議員は合併2期目の最後の議会を終えたが合併後の8年間で議員の辞職勧告や議員除名処分が3件も発生している。市民の選良に恥じないか、市民の付託に応えることができているのか。議員諸氏の自覚と自制心を願ってやまない。2期目の4年を振り返れば、オランダ商館や田平シーサイドの瀬戸市場の開館、北松魚市の改修、平戸市内の街なみ環境整備事業など市勢振興がうかがえる。また本市には、約4万kwの風力発電施設が整備され、再生可能エネルギーを観光面でも活用する計画が評価され、経済産業省が推進する「次世代エネルギーパーク」に認定されている。市内には民間が勧める太陽光発電のメガソーラーの設置も見られる。懸案であった西九州自動車道の松浦・佐々間19kmの事業化も市民の協力によるP1方式要望が奏功して実現の目途もついた。ますますの本市の発展を祈念し私事ですが、議員を退任いたします。(小川隆友委員)

ひびき



9月定例会では次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。
■意見書…地方公共団体の公益に関する事件に関し、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のこと。

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

- 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
 - 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
 - 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること。
 - 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
 - 地方公務員給与の引き下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
- 地方税源の充実確保等について
 - 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
 - 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
 - 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
 - 法人住民税は均等割の税率を引き上げること。
 - 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
 - ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
 - 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策議与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月27日

長 崎 県 平 戸 市 議 会

合併算定替終了後の新たな財政支援措置を求める意見書

長崎県内の市町村数は「平成の大合併」により、79市町村から21市町に減少し、その減少率は73.4％と全国で最も合併が進んでいる。

合併した市町においては適正な行政体制の整備や職員配置、事務の効率化など、行財政改革に努めてきたところであるが、一方で、合併による広域化・多極化による道路等のインフラ整備や、合併地域の振興策、住民の窓口となる支所等の配置などの合併市町特有の行政需要が生じている。

そのような中、普通交付税の算定の特例措置である「合併算定替」については、合併後10年間の特例期間の後、5年間で段階的に減額され、最終的には終了することになっている。

合併算定替の縮減は、当初から予定されていたこととはいえ、現行の地方交付税の算定方法では、合併市町特有の行政需要が的確に反映されておらず、支所、公民館及び社会体育施設等の必要箇所への配置や、離島属島の行政需要について、交付税算入額と決算額に大きな乖離が生じていることから、今後、合併市町の財政運営に支障をきたすことは必至である。

よって、国におかれては、合併市町特有の行政需要について、的確に把握し、地方交付税の算定に適切に反映させるとともに、下記の事項について実現するよう強く要望する。

記

合併市町に対し、喫緊の最重要課題である合併市町特有の周辺旧市町地域の維持・地域活性化のための方策を講じることができるよう、合併算定替終了により捻出される財源相当額を合併市町に対して還元するなど、新たな財政支援措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月27日

長 崎 県 平 戸 市 議 会

平成25年9月平戸市議会定例会会期日程

月 日	曜 日	種 別	内 容	月 日	曜 日	種 別	内 容
9月 2日	月	本会議	開会、議案説明	9月16日	月	休 会	(敬老の日)
3日	火	休 会	(議案研究)	17日	火	委員会	決算特別委員会
4日	水	本会議	一般質問	18日	水	委員会	決算特別委員会
5日	木	本会議	一般質問	19日	木	委員会	決算特別委員会
6日	金	本会議	議案質疑	20日	金	委員会	決算特別委員会
9日	月	委員会	付託案件審査(産建、文教)	23日	月	休 会	(秋分の日)
10日	火	委員会	付託案件審査(総務)	24日	火	休 会	(議事整理日)
11日	水	休 会	(議事整理日)	25日	水	休 会	(議事整理日)
12日	木	委員会	決算特別委員会	26日	木	休 会	(議事整理日)
13日	金	委員会	決算特別委員会	27日	金	本会議	議案審議、閉会

※総務…総務常任委員会 産建…産業建設常任委員会 文教…文教厚生常任委員会

※土日は省略

9月定例会で審議された案件と結果

報 告 番 号	件 名	結 果
7	専決処分の報告について	報 告 済
8	平成24年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	〃
9	平成24年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の報告について	〃
議 案 番 号	件 名	結 果
68	平成24年度平戸市一般会計決算認定について	認 定
69	平成24年度平戸市給与管理特別会計決算認定について	〃
70	平成24年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	〃
71	平成24年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃
72	平成24年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	〃
73	平成24年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	〃
74	平成24年度平戸市宅地開発事業特別会計決算認定について	〃
75	平成24年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	〃
76	平成24年度平戸市電気事業特別会計決算認定について	〃
77	平成24年度平戸市水道事業会計決算認定について	〃
78	平成24年度平戸市病院事業会計決算認定について	〃
79	平成24年度平戸市交通船事業会計決算認定について	〃
80	平戸市観光交通ターミナル条例の制定について	原案可決
81	平戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
82	平戸市職員倫理条例の制定について	〃
83	平戸市税条例の一部改正について	〃
84	平戸市国民健康保険税条例の一部改正について	〃
85	平戸市債権管理条例の一部を改正する条例の一部改正について	〃
86	平戸市福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について	〃
87	平戸市田平町福祉保健センター条例の一部改正について	〃
88	平戸市子ども・子育て会議条例の制定について	〃
89	平戸市水産基盤整備事業分担金徴収条例の一部改正について	〃
90	平戸市文化財保護条例の一部改正について	〃
91	平戸市水道事業給水条例の一部改正について	〃
92	平戸市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
93	平戸市立病院使用料等条例の一部改正について	〃
94	平成25年度平戸市一般会計補正予算(第3号)	〃
95	平成25年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃
96	平成25年度平戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
97	平成25年度平戸市介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃
98	平成25年度平戸市病院事業会計補正予算(第1号)	〃
99	工事請負契約の変更について	〃
100	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
101	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
102	平戸市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	〃
103	平戸市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	〃
104	平成25年度平戸市一般会計補正予算(第4号)	〃
議案議番号	件 名	結 果
3	平戸市議会委員会条例の一部改正について	原案可決
4	地方税財源の充実確保を求める意見書	〃
5	合併算定替終了後の新たな財政支援措置を求める意見書	〃
6	宮本利男議員に対する辞職勧告決議	〃

今回、本委員会に付託を受けました案件は議案5件で、審査の結果、原案のとおり可決しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一)は所管課名

平戸市職員倫理条例を制定!

昨今の度重なる職員の不祥事・事件等の発生に係り、「再発防止と行政に対する市民の信頼を改めて獲得する方策が早急に必要である」と指摘を行っていたが、その対処策の一つとして、今議会に条例制定の議案が提出された。

条例・制度の骨子は、①職員倫理基準を定め、②禁止行為等を定め、③一定額以上の贈与等については報告書を提出することとし、④「平戸市職員倫理審査会」を設置して、本条例の運用に当たるものとされている。

二度とこうした不祥事を起こさないよう職員の綱紀粛正、倫理規範の確立を求めた。

平戸市税条例が、地方税法の一部改正に伴い、一部改正された。主な内容は、①公的年金等の個人住民税の特別徴収に関して、65歳以上の納税義務者が賦課期日後に平戸市外へ転出しても引き続き特別徴収ができることになったこと、②特別徴収の年度上半期における「仮徴収」について、前年度年税額の2分の1と変更されたこと、③また、株式等の配当所得や利子所得、譲渡所得について、課税上の取り扱いが改正されており、特に公社債の譲渡益がこれまで非課税であったものが、分離課税の対象とされたもので、原則平成28年1月1日から施行されるとの説明があった。

また、平戸市債権管理条例についても、地方税法の一部改正に伴い、一部改正された。改正の主な内容は、延滞金や遅延損害金を計算する場合の年利率を低減するもので、

平戸市税条例を改正! (文責・山内政夫委員長)

【総務部総務課】

年利率が貸出約定平均金利と連動することとなり、1カ月以内の場合は現行4・3%が3%に、1カ月を超える場合は現行14・6%が9・3%になる見込みで、平成26年1月1日から施行されるとの説明があった。

【市民生活部税務課】

平成25年度平戸市一般会計補正予算(第3号)の中で、消防本部所管の非常備消防費68万7千円が増額補正された。県の消防団員加入促進事業補助金に該当するとして採択され、100%補助が受けられることとなった消防団サポート事業の費用であるとの説明があった。

地域の安心安全を守るためには、消防団員の確保は重要なことであるので、今後とも本事業の積極的な活用を求めた。

議案外ではあるが、平成26年4月1日の消防署の職員数が、定員78名に対して75名となる予定で、3名の定員割れになる見込みであることにに対し、委員から、消防職員は特殊技術職であり、簡単に代替要員を充てることが出来ないことを考えると、本委員会では

行政視察報告

平成25年7月2日から5日までの4日間「行財政改革、次世代エネルギーについて」次のとおり研修を行った。

●北海道深川市

深川市は、平成21年度から8年間に及ぶ行財政改革計画を策定し断行している。その内容や手法については、傾聴・敬服する点が多かった。固定資産税課税標準税率、軽自動車税率の見直し、歳出では一部職種の不採用、中学校の統合、職員給与のカット等々が注目された。

●北海道石狩市

石狩市においては、平戸市と同じように、合併算定替優遇制度の通減が平成28年度から予定されており、行財政改革大綱を策定し、取り組みがなされていた。

特徴的な取り組みとして、実施事項を毎年度の評価を基に翌年度からの新規取り組み事項を拾い出し計画案を修正



▲北海道深川市での研修

総務常任委員会

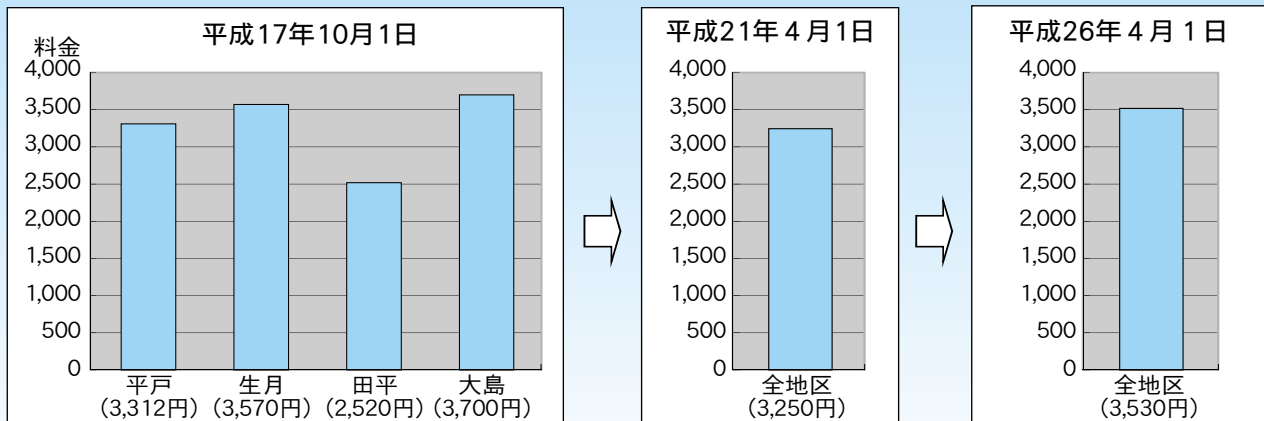
9月定例会 ここに注目!

平成26年4月1日から水道料金改定(平均8.8%の引き上げ)

- 主な要因
- ①人口減少、地域経済の低迷等による給水収益の減少
 - ②水道施設の維持・更新(老朽化対策)を含む維持管理費及び減価償却費などの増大
 - ③電気料金の値上げによる影響など



■小口径(20mm以下)1カ月あたり15m³使用した場合の料金を比較したもの(15m³→例3人家族)



- 大島地区(最高額)と田平地区(最低額)の差は約1.47倍
- 平戸・生月地区は地方公営企業法の適用を受け、独立採算制に基づく企業会計で経営(一般会計からの助成を受けない)
- 田平・大島地区は特別会計で経営(不足分を一般会計からの繰入金で補てん)
- 地域格差をなくし利用者間の負担を公平にするため水道料金が統一された。
- 地方公営企業法による独立採算制による安定的な事業経営を行うため水道料金の改定を行うもの。

決議

次の決議を9月27日の本会議において全会一致で可決し、10月1日には宮本利男議員から議長に対し辞職願が提出され、同日付で許可された。

■決議…議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由でなされる議決のこと。法的拘束力はない。

宮本利男議員に対する辞職勧告決議

宮本利男議員は本年9月5日市立南部中学校関係者に対し、同校が指定する体育館シューズのメーカー選定に絡み、口利きにより不当な圧力をかけた。また、昨年10月頃、市立中部中学校関係者にも不当な圧力をかけた。当議員は市議会議員としての地位と影響力を不正に行行使し、教育現場の秩序と風紀を乱し、また、このことに関してのマスコミ報道などで世間を騒がすこととなった。これらは、平戸市議会の信頼を失墜させ平戸市の名誉を著しく傷つけた。

以上の理由により、宮本利男議員に対する辞職勧告決議を提出する。



▲全会一致で辞職勧告決議が可決(賛成者起立)

【消防本部】

以前から提案してきた、人件費軽減と両立出来る、経験豊富な「消防退職者の再任用等について」真剣に検討し、取り組むようにとの意見があった。

北海道苫小牧市

苫小牧市は、自然、立地条件を活かし「新エネルギービジョン」を策定し、天然ガス、太陽光・風力などの利用が図られており、エネルギー源に恵まれた地域があることを実感した。

平戸市は、平成28年度の合併算定替優遇措置の期限切れに伴い交付税通減による「新たな財政危機」が予測されるこれをいかに乗り切り、次の世代に正常な形で引き継ぐかは、本委員会最大の関心事であり、重要課題であることを再認識した。

産業建設常任委員会

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案7件で、審査の結果、原案のとおり可決しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（文責・綾香良一委員長）

水道料金の改定！

人口減少及び地域経済の低迷等による給水収益の減少と水道施設の維持・更新（老朽化対策）を含む維持管理費の増大や電気料金の値上げによる影響などから、平成25年度以降の収益的収支は純損失（赤字）が見込まれることから、事業会計の基本である独立採算制による安定的な事業経営が行えるように、基幹収入源である水道料金の改定を平成26年4月1日より行うもの。

今回の料金改定については、消費税の増税が見込まれる中、市民生活に負担増となることから懸念される意見が多々あ

委員会開催日9月9日
（文責・綾香良一委員長）

つた。

今後の水道事業経営に当たっては、収支算定期間の5力年間にこだわらず、単年度ごとの給水人口の動向、収益等を見極めながら、民間委託を含めた経費、人件費の削減に取り組み、市民の理解が得られるよう健全な経営と安心安全な水道水の安定供給に努めていただくよう要請した。

【水道局】

迅速な災害復旧（農地等）を！

6月25日～26日の梅雨前線豪雨により農地等に災害（農地被災箇所12箇所、施設被災箇所9箇所、計21箇所）が発生したため、農地等の機能回復と農業生産力の維持及び経営の安定化を図るため、国の補助事業により、災害復旧を行うもの。

農地等の災害に関しては、農家の皆様からも一日も早い復旧が求められ、「できる限り、繰り越すことなく年度内

で竣工し、稲作準備等に支障がないような対応」を要請した。

【農林水産部農林課】

行政視察報告

平成25年7月10日から12日までの3日間「農林水産行政、観光行政について」次のとおり研修を行った。

◎島根県隠岐郡海士町

水産振興を含めた産業振興では、U・イタリーの発想と視点で「さざえカレー」として商品化し、ヒット商品となっている。また、U・イタリー者と地元漁師が協力して「隠岐海士のいわがき・春香」の養殖にも成功している。イタリーの仕掛け人は取引単価の高い「築地市場」へいわがきを出荷し、直販店への売り込みや消費者への直接販売を積極的に試み、成功に至ったこと。また、全国的にいち早くCASという新技術を導入し、とれたての味をそのまま都市の消費者にも届けられる環境を整備し、離島の流通ハンディを克服し、地元の雇用創出にもつながっていた。

次に、畜産では、「島生まれ、島育ち、隠岐牛」のブランド化を目指し、取り組まれていた。公共事業の減少により、民間企業（建設会社）が参入し、経営されているが、ここでも社長も社員もU・イタリー者。異業種からの参入を図れた背景には、町、県などの協力による農業特区（潮風農業特区）を申請し、農業部門以外からの新規参入による農地使用制限に対しての使用許可を得たことにより本格的に畜産業に参入を果たせた。

「隠岐牛」は潮風のミネラルをたっぷり含んだ牧草を食べ肉質は松坂牛並みの評価を受けている。

◎島根県隠岐郡隠岐の島町

隠岐の島町では、観光誘客全般について研修した。交流人口を拡大する各種イベントの開催、また平成25年度から隠岐の島フィルムコミッション協会を設立し、映画やテレビドラマ等のロケ地の誘致を今後行っていくとのこと。臨時職員2名を3年継続して雇用していくとのこと。島の自然環境や数々の歴史・文化遺産など多彩なロケーションが

数多くあり島の魅力を全国に発信していくとのこと。

今回の研修では、海士町、隠岐の島町とも地理的に決して恵まれてはいないが、まちの魅力を存分に全国に情報発信していた。特に海士町では人口の1割の方がU・イタリー者で定住しており、また、その方たちが起業し、行政も起業する方への支援を行い、産業振興の活性化、雇用の確保、まちの活性化へとつながっていた。

本市は観光資源も恵まれ、美味しいものも沢山ある。行政も全力を尽くして頑張っているが、更なる魅力あるまちづくりをすすめていかなければと痛感した。



▲隠岐の島町役場での研修

文教厚生常任委員会

委員会開催日 9月9日
（文責・山本芳久委員長）

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案12件で、審査の結果、原案のとおり可決しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（文責・山本芳久委員長）

福祉医療サービスの向上を！

身体障害者手帳3級及び療育手帳B1の資格を持つ後期高齢者医療保険適用者の医療費助成が、自己負担限度額の減額改正により拡充される。

審査では、医療機関での支払いと別に行政窓口での申請手続きを要する支給方法について再考を促す意見があった。

本委員会は、社会的弱者を対象とする事業には、細部までの配慮が必要と考える。引き続き検討を重ね、サービス向上に努めるよう要請した。

子育て支援に期待する！

子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられ、そ

の合議機関（以下、「会議」という）を設置するため条例を制定する。

会議は、事業計画策定と子育て支援策の実施状況を審議する。

会議には保護者が委員として入るようになるが、これは、子育てに対する意見や悩み等を吸い上げ、支援に反映できる好機となる。

本委員会は、子育て世代の実情や地域環境を踏まえた子育て支援を遂行するよう要請した。

【以上、福祉保健部福祉課】

◆所管事務調査報告◆

（仮称）平戸市総合情報センター建設について
調査日：6月27日、7月30日、
8月1日・7日・20日

本体工事が、議会と約束した事業費を2割程度上回るため事業を精査した。

見直しは、市民の声を基に積み上げたコンセプトを尊重

しつつ、公民館・図書館機能を出来る限り損なわないことを基本に検討したもので、『地下駐車場を断念し、公開している図面の一部に修正を加えることを含めた見直しを行い、本体工事を11億7千万円とする』案が提示された。加えて、レストハウス前駐車場の再整備及び文化センターのエレベーター設置と両施設間の一体的動線の確保を検討したことのことであった。

これに対し、本委員会は、提示された金額は、調査当初に示した本体工事にさらに削減を加えたものであり、調査途中で議論した経済変動や積算の誤差の許容範囲であるとして、これを良とした。

また、議会と市民が混乱・紛糾した事態については、「行政と設計者の双方が守るべき総事業費をしっかりとおさえ協議・精査を進めていくべきであった」「市民の期待や専門性を余すことなく取り入れたいとの思いが強く、折々の精査が足りなかった」と反省する弁があった。

対して委員会は、「設計者への条件提示の曖昧さ」「設計者と行政の意思疎通の杜撰さ」「情報に対する認識の甘

さ」を厳しく指摘し、加えて、基本配置予定図を広報紙に掲載し広く市民に知らしめた後に設計を見直すことは、これまで幾多の議論を重ね事業に理解を得るために理事者とともに骨を折った議会を、また、市民をどれだけ失望させるか自覚するよう苦言を述べた。

総じて、総合情報センターの建設と運営は、財政豊かな時代の公共事業ではないことを認識し、最終的なしわ寄せを市民が被ることがないように、あらゆる視点から細心の注意を払うべきと考える。

今回、〃市民が施設の機能を直に享受できる公民館・図書館部分の質を低下させることは、事業本来の機能を低下させることに値する〃との観点で、地下駐車場の断念を選択した。

市政運営の先にあるのは、市民一人ひとりである。調査の中で、行政と設計者に呈した指摘や苦言が、今後の事業推進において責務を全うするかたちで現れるものと信じ、本委員会の報告とする。

行政視察報告

7月1日から3日までの3日間「文化財保護地区におけるバリアフリー整備及び生涯現役社会について」研修した。

◎岡山県倉敷市

高齢者・障害者等を含む全ての人が、歴史や文化を楽しむ手法を研修した。整備計画を策定し、「市民・事業者・行政」の協働で、「バリアフリー化・景観保全・観光のまちづくり」の視点をもって、総合的バリアフリー整備を推進している。

学びは、〃もてなしこそが最高のバリアフリー〃である。

◎兵庫県姫路市

生涯現役は「健康（主観的健康感が良好）・自立（自らの選択と責任に基づく生活）・活動（目的を持っていきいきと活動）」の三要素で構成され、その社会は「社会の活性化・社会保障費の減少・豊かな文化の継承と醸成」をもたらしという。これが、生きがい推進課が推進計画を策定して取り組む生涯現役社会。本市の高齢化は全国平均を優に上回る、取り組みは急務である。

決算特別委員会

委員会開催日

9月12日・13日、17、20日

(文責・平石博徳委員長)

「平成24年度平戸市一般会計決算認定について」「平成24年度平戸市各特別会計決算認定について」「平成24年度平戸市各事業会計決算認定について」は、いずれも認定すべきものと決定した。

(一)は所管課名

財政状況について

平成24年度一般会計決算は、歳入総額249億3千958万円、歳出総額246億3千598万円、歳入歳出差引3億360万円、うち翌年度への繰越事業の財源1億9千833万7千円を差し引いた1億526万3千円が実質収支となっている。

財政運営の状況は、経常収支比率が89・2%、実質公債費比率の改善や市債残高の縮減は評価すべきところであるが、依然、財政力指数(0・24)は低く、行財政改革が必要である。

【総務部財政課】
効率的な行政運営を！

支所・出張所費について、夜間警備・エレベーター等機器の保守点検・浄化槽の維持管理経費等は、支所ごとに委託契約しているが、これを3支所合同で行うなど行政経費のさらなる削減に努め、効率的な行政運営を要請した。

【総務部総務課】

さらなる調整を！

嘱託員設置事業について、合併後の調整項目として、平成19年度に調整を行った嘱託員報酬は、1世帯あたりの金額に差異がある。

透明性を確保する上で、同一金額となる調整を要請した。

【市長公室政策推進課】

LED化の推進を！

防犯灯管理運営事業について、蛍光灯照明とLED照明

を比較した場合、後者の方が維持管理経費の抑制が図られる。また、設置地区の負担軽減にも繋がる。

よって、着手可能なところから防犯灯のLED化を推進するよう要請した。

【市民生活部市民課】

求む、事業の検証！

各種観光事業について、成果は、都度、「継続・見直し継続・廃止」と評価しているようだが、固定化している事業も見受けられる。

事業には精査や検証が重要なことは言うまでもなく、相応の一般財源を投じていることからしても、費用対効果等を十分検証し、見直しや廃止を含めた検討を行うよう要請した。

【観光商工部観光課】

運営に公平性を！

農援隊設置事業について、規模拡大や新規品目導入に踏み切れない認定農業者に対し労力を支援するもので、委託先が派遣調整しているようだが、地区によっては偏りが見受けられる。

繁忙期は地域一様であることから、運営に公平性を要請した。

【農林水産部農林課】

法令等に則した善処を！

平戸中学校校舎増改築事業及び同繰越事業について、設計監理業務委託の執行は、工事の出来高及び工事請負費の執行割合に見合うべきと考えるので、法令等に則した善処を要請した。

【教委教育総務課】

啓発に力を！

後期高齢者医療制度について、国民年金保険料の納付は、年金受給額とともに人生後半の生活設計をも左右する。

よって、年金受給額と後期高齢者医療保険料及び介護保険料の納付が深い関係にあることを正しく理解する啓発を要請した。

【福祉保健部長寿保険課】

最善の給水を！

水道事業について、度島地区の給水に新たな海底送水管の敷設を計画しているが、多額の事業費と毎年の減価償却

行財政改革特別委員会

(最終報告)

(文責・川上茂次委員長)

中間報告後2回(7月9日、8月9日)の委員会を開催し調査を尽くした。

本委員会は、財政健全化を旨とし、行財政改革の抜本的・積極的推進と市政の横断的体制を求め設置された。

ここでは、成果のあった2項目及び特に確認した事項について報告する。

(1)『平戸市公共施設あり方検討委員会』について

「将来の財政構造の変化に対応するため、新たな公共施設の整備や既存公共施設の効果的な活用、統廃合などについて、本市の目指すまちづくりを見据え、中長期的な視点に立って、抜本的な見直しを図ること」が設置の目的である。

取り組みとしては、公の施設等の見直しと有効活用を検討するにあたり、施設の現状を把握し問題点と課題を洗い

(2)『(仮称)公共施設ストックマネジメント計画』策定に向けた取り組み

行政が保有する既存の建築物をいかに有効活用し長寿命化を図るか、その体系的な手法がストックマネジメントである。これには、計画的保全や保全実施結果の評価、保全関連技術の体系などが求められる。

施設の社会的需要・老朽度の判定・改修時の費用対効果等を総合的に評価するストックマネジメントを活用することで、解体・用途変更・改修・

改築等の判断ができるようになる。

一、「公共施設白書」

計画策定の前段として、行財政改革担当を中心にしたプロジェクトチームで、平成25年度末までに作成する。分析は、人口・財政・建物・地区・利用・コストの各状況で行い、まとめは、行政サービスのコスト情報と建物のストック情報から実態を把握して、問題・課題を洗い出し、今後の取り組みを明確にする形で行う。

なお、本委員会が中間報告していた作業の外部委託については、これを取りやめ、自前で行うことで経費節減と人材育成に努めるとのことである。

二、「(仮称)公共施設ストックマネジメント計画」

白書の策定を受けて、白書の推進体制に施設所管課を含めた新たな体制を構築して、平成26年度から当面20年間の計画を策定する。

ここでは、人口・財政・マネジメント基本方針の策定・管理運営方針や整備方針の策

(3)教育委員会が所管する施設に関する確認事項

一、学校施設の大規模改修と学校統廃合にはリンクして取り組む。平成26年度中に統廃合の方針を見直す。

二、耐震性のない老朽化施設の建て替え適正規模は、地域実情や利用者目線で検討し、白書や計画とも連動していく。

大島村離島開発総合センターは大島支所との複合施設とする。

三、(仮称)平戸市総合情報

費及び企業債利息が経営に与える影響を危惧するところである。

同地区には、現在、海水淡水化装置による造水と海底送水管による送水を併用しているが、双方の費用や水質等の比較・検討を行い、水質の維持向上及び安定供給を図るよう要請した。

【水道局】

全庁的な検討を！

委託契約等について、全庁的な共通の課題として、公平・公正性の確保及び経費削減の観点から、一定額以上の契約については、入札の制度化を検討するよう要請した。

【共通】

■まとめ

平成28年度から普通交付税の減減が始まる。迫り来る状況を見据えて、時には斬新な手法も取り入れたさらなる財政の健全化に取り組むよう求めた。

センターは、完成後当面は直営で運営する。

四、生月町B&G海洋センターの運営方法については、外部委託や指定管理を含め検討している。

結びに、本委員会は、加速する人口減少と高齢化及び普通交付税の合併算定替え措置の終了が間近に迫るなか、「財政の効率的な運営」と「施設の見直しと横断的な有効活用」、そして「人員の適正配置」には特に優先して取り組むべきと考える。

一方で、このような時こそ徹底した行財政改革で生まれた知恵と財源を活かし、平戸らしい産業を育てる新たな政策立案と次代を担う人材、そして、音なく迫りくる過疎の足音に高い関心と市民目線をもって攻める市政運営が必要である。

以上、本市の限らない発展と市民に開かれた公正・公平な市議会の権能をさらに高め市政運営に寄与することを祈念し、本委員会の最終報告とする。

西九州自動車道整備促進 特別委員会（最終報告）

(文責・宮本利男委員長)

西九州自動車道の建設促進の今日までの経過及び今後の課題について報告する。

平成25年7月30日、県が松浦く佐々間の約19キロの都市計画決定を行った。当初、県は昨年の作業着手から3年かかる見通しを示していたが、平成26年度の事業化を目指して大幅に事業期間の短縮に努

力したものである。
平成25年8月5日、3市1町（平戸市・松浦市・伊万里市・佐々町）西九州自動車道建設促進協議会総会が佐々町で行われ、平成25年度の活動計画及び予算案について了承した。

県、長崎県議会、長崎河川国道事務所、30日に佐賀県、佐賀県議会、佐賀国道事務所に対し要望活動と意見交換を行った。両国道事務所では、住民の理解と協力を得て、要望行動が必要であり、国道予算の財源確保に、国に対して引き続き声を上げてほしいと言われた。

また、長崎県では、知事が不在であったため、副知事に対し都市計画の決定についてお礼を申し上げ、併せて要望を行った。松浦く佐々間は緊急避難、患者搬送ルートとしても重要と認識しており、国に対して強く要望していく発言があった。

今後の活動については、松浦く佐々間の来年度の事業予算化に向けて、国に時期を見て積極的に要望活動をするともに、インターの名称もまだ決まっていないので、九州地方整備局等に、機会を見て適宜、陳情をすべきと考える。最後に、西九州自動車道松浦く佐々間は、平成28年頃に事業着工かといわれていたの

平戸観光戦略について 就労支援対策について 学校給食の児童生徒のアレルギーについて



川瀬 洋海議員

平戸の魅力は、自然環境、歴史、文化、新鮮な食べ物である。観光立市を目指す平戸市として、これまでの取り組み、今後の観光戦略を質したい。

【市長】「観光振興」とは、「地域振興」と捉えている。「平戸藩の四季めぐり」シリーズなど年間を通して40を超えるイベントを実施。平戸は元氣だ、面白い取り組みが継続して行なわれていると評価していただいている。今後も観光都市として、メディア戦略を敏感かつフルに活用し、市民と一体となって取り組んでいく。

【市長公室長】旧生月町では、平成10年度から平成17年度まで、定住及び就労の奨励金に加えて結婚及び出産の祝い金の項目で定住促進を図っていた。この制度を検証し不十分として廃止となった。

本市の定住に係る補助支援制度は、国、県の事業を活用しながら、農林水産業のUターンなどによる、新規就労者に対する、補助制度を設けている。奨励金制度については、施策の成果を見極めながら検討課題としていきたい。

近年、食物アレルギーなどを有している児童生徒が多いが、事故などを未然に防止するために学校給食での情報の共有はどこまで徹底しているのか。



グリーン・ツーリズムの推進について (仮)平戸市総合情報センター界隈の賑わいゾーンづくりについて



川上 茂次議員

「食料・農業・農村基本法」が制定されたものの生産条件が劣り、地域農業は切り捨てられ、条件不利地域である農山漁村地域においては高齢

化と過疎化が急激に進み広大な耕作放棄地の発生が避けられなくなった。そこで、グリーン・ツーリズム（都市と農山漁村の交流）が導入された。農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動の推進が図られ、都市と農山漁村の往来、二地域居住、定住へと大変換した。

また、農林水産省を核に、各
省庁（文部科学省や総務省・国土交通省・厚生労働省等）との連携により垣根が取り払われた農商工連携や都市と農山村の共生・対流等の連携的横断的な政策が推進されている。

そのような中、平戸市のグリーン・ツーリズムを活かした振興対策について提案する。
①グリーン・ツーリズムを担当する内部体制と支援体制の充実
②平戸市のグリーン・ツーリズム推進計画の充実
③グリーン・ツーリズムと従来の観光業との連携

【市長】世界遺産登録を見据え提案のようにできるものから推進していく。
【教育次長】提案を受け止め整備していく。



平戸市総合計画の見直しについて



平石 博徳議員

平成20年度から平成29年度までの中長期的な計画である総合計画の中間見直しにおいて、今後どのような方針で臨み取り組んでいくのか。

【市長】総合計画の中間見直しについては、本市

の課題の再整理、施策の方向性・進捗状況などを検証する基礎資料とするため、アンケートを実施した。
基幹産業である農林水産業の振興については、生産者の所得向上と地域ブランド戦略を進めてきたところであるが、満足度は50%をきっている状況である。このようなことから集落営農法人の組織拡大と農作業の集約化・効率化により生産性の向上、高齢化をチャンスに変える新たな

福祉・介護・生活ビジネス等の起業支援などさらなる産業振興を図り、満足度の向上につなげていきたいと考えている。
【市長】本市には、格調雄大で美しい自然景観と、そこから美らされる優秀な品質を持つ農林水産物があり、そしてそれは癒しや安らぎのようどころとして見直されている。神社

仏閣教会などによる祈りの空間や各種宗教行事など優れた資産を有している。地域ブランド確立の四つの流れは、「買ってみたい」「訪れてみたい」「交流してみたい」「住みたい」という。今後、最終目的の定住につなげていくための戦略を立てて、まさに平戸としての地域ブランドの確立を打ち立てていきたい。

【福祉保健部長】本市総合計画における高齢者対策については、健やかで優しさあふれる地域社会の形成を基本目標にしている。一般高齢者、二次予防対象高齢者、要支援、要介護認定高齢者など、さまざまな状態の高齢者に対応する施策に取り組むこととしている。

・光ファイバー網の整備に、さらなる努力を
・税金の節減へ、新電力の利用を
・障害者・高齢者の選挙権を保障する取り組みを



山崎 一洋議員

問 NHKが徳島県神山町について放送した。過疎の山村にもかかわらず、次々に企業が進出し、若者の移住も増えている。その要因は光ファイバ

ー網の整備にある。平戸市でも光ファイバーの整備が急がれるが、取り組みはどうなっているのか。

答 【市長】生活の利便性を向上させるだけでなく、医療や産業の面でも必要不可欠な定住促進や企業誘致にも重要な前提条件。

昨年6月には平戸市の財政状況や地理的環境に見合った地域

情報化の指針を策定するために平戸市地域情報化推進協議会を立ち上げ検討を行っている。

答 【市長公室長】五島市や

アイバーでつないだが、約50億円かかった。今、更新の時期を迎えて、同じくらいの経費が必要になっている。

問 電力から料金の安い新電力に切り替えるべきでは。各地の自治体で切り替えが進み、平戸市振興公社運営の平戸文化センターなどで切り替えが行われた。

答 【総務部長】電気料金の削減効果があれば、新電力からの購入も検討していきたい。

問 障害のある人の選挙権を保障する配慮を求める。7月の参院選挙の際、車イスのため、中の原公民館の入り口への坂を登ることができず、投票をあきらめたという声が寄せられた。中の原公民館に限らず、

市内の全ての投票所で障害のある人の選挙権を保障する取り組みが必要では。

答 【監査・選管事務局長】車イス用スロープの設置のほか、職員による介助や車イス用の記載台、点字投票器具、老眼鏡等を整備しているが全投票所には整備できていない。

問 障害のある人だけでなく、高齢者にとっても、選挙権の保障は大きな問題である。整備されていない現状を認めるなら改善を急ぐべきである。

・水産行政について
・農林行政について



宮本 利男議員

問 漁船の燃油高対策は急務であり、その対策は。また市長は観光立市の施策は良いが財政面から見ると第1次産業に対する予算措置が少ない。例

えば単独事業における一般財源の投入額は観光8千500万円、農林3千500万円、水産1千500万円となっている。従って、平成20年白濱市長の時に燃油高対策として補助額約1千500万円を全漁民のために投資し、当たり5円の補助金となった。当たり10円補助した場合3千万円必要となるがその考えはないのか。

答 【市長】現在、国は燃油高騰対策について「漁業経営セーフティネット構築事業」

があり、この陳情をしている。

問 今年4月からの乗用田植機の課税について、平成9年1月1日付けで道路運送法に基づき乗用田植機を国は課税対象としているが、今日まで本市は課税されていない。第1次産業が経済的に落ち込んでいる現在、なぜ課税しなければなら

ないのか。その理由は。年間1台当たり1千600円課税した場合、年間の課税総額は。さらに課税の根拠は。資産課税と聞いているがその論拠は。

答 【市民生活部長】農耕用自動車には乗用型の田植機をはじめ、トラクターやコンバイン、薬剤散布車等があり、昭和33年の軽自動車税制度発生当初から法律の定めにより課税客体とされている。課税しなかつた理由は、乗用田植機については、平成24年まで登録申請が皆無で乗用型田植機が軽自動車税の課税対象であることの周知が徹底されていなかったことが原因である。従って課税は本年4月からになる。課税状況は本



・4年間の一般質問総括について



近藤 芳人議員

問 人減らし、予算減らし、サービス減らしのリストラ型行革ではなく、サービス向上の再構築型行革を志向すべし。そのためには世にある優れた手法を採用するのが賢い。その研究が急務である。

答 【総務部長】現在、業務のやり方を標準化して、効率的な事務処理が行えるようマニュアル作成に取り組むよう準備中。無駄な処理時間や非効率な業務の改善につなげたい。

問 本市ホームページ（注：以降HP）が非常に使い勝手が悪い。外の方へのPRや市民生活の便利な道具として、より機能アップを目指すべし。

答 【市長公室長】部分的な変更は行った。その後、

業者からHPリニューアルの提案を受けたが約三千万円と高額であつたため、十分な検討を行わないままとなっている。

問 見積額が高かつたから諦めるのではなく概要の構成案までは作っておくべきだ。

答 【市長】その方向で作業を急がせたい。

問 高速大容量回線の敷設が待ちは厳しい。大島には従来から難視聴地域対応のケーブルTV網があるがテレビ視聴用のみ使われている。生月には、実は

南北に走る大きな光ファイバーが敷設されているが役所の庁内LANにのみ使用されている。既存施設をうまく使えば実現するかもしれない。

答 【市長公室長】今後、情報化推進協議会の中で検討していきたい。

問 ①職員の出勤時刻管理ができていない。②簡易的にメンタルチェックできる問診票を職員が常に使えるよう整備すべし。③時間外になると本庁舎の冷暖房が止まる。庁舎一括冷暖房システムだから部分的

につけることができない。真夏や真冬の残業環境は劣悪である。会議室を一カ所選んで、そこに独立した冷暖房をつけて、希望する人がそこに移動して残業できるといい。

答 【総務部長】①試行的にPC上で各自が出退勤時刻を入力できるシステムの運用を行う。②疲労蓄積度の自己判断チェックリストが厚生労働省から出ているので運用を始めた。③単独空調できる四階会議室を八月以降時間外に利用できるように開放した。

・平戸市の将来像と市政振興策について



浦 莊議員

問 本市に賑わいを取り戻すために、一つには平戸でとれたもの、作ったものを市外に販売して、お金をこの市（まち）に持ち帰ること。二つには観光客をはじめいろいろな機会を捉えて、本市にお客さんを来

ていただいでお金を使っていたこと。三つには国、県からの交付税、交付金、補助金をより多く取り込むこと。この三つの底上げを行なうことが本市の賑わい（振興）を取り戻す最善の策と思うが市長の考えは。

答 【市長】交流人口を増やして市民はもちろん、市に訪れる多くの方々に経済活動をやっていただくことが賑わいを取り戻す有効な手立てと思っている。

問 市内の荒廃農地、休耕農地の有効活用として、第三セクターの農業公社のようなものを作り、これらの農地を一括して借り上げ賃金制で農業を営んでもらい安定した収入を確保し、農業再生を計ってはどうか。

答 【農林水産部長】県が設置している農地中間管理機構が御指摘のような事業をしており、市への業務委託が検討されている状況である。いずれにしても本市農業振興策の一つとして研究したい。

問 市内の荒廃農地、休耕農地の有効活用として、第三セクターの農業公社のようなものを作り、これらの農地を一括して借り上げ賃金制で農業を営んでもらい安定した収入を確保し、農業再生を計ってはどうか。

【市長】農家と商工サービス業者が組むことで安定した収入が確保できる。そういつたことで観光にもつなげていきたい。

問 企業誘致について尋ねる。田平町小崎免に市所有地約8haがある。縫製工場も縮小撤退し公共事業も先細り、働く場がどんどん失われている。この土地を活かし企業を呼び込まなければ本市の将来はない。

答 【観光商工部長】新たな工業用地の整備については、工業用地適地調査事業を平成25年度予算に計上し進めている。

【市長】議員御指摘のとおり企業がそこにあれば雇用確保の場として、若年労働者がそこに定着するという効果が図られるので引き続き行なっていきたい。

問 国の制度を活用し、雇用を確保する手立てとして介護福祉について尋ねる。現在の老人介護施設（居住系）にかかわる雇用者総数は。

答 【福祉保健部長】463名勤務している。その他障害者施設サービス等も入れると2千人規模になるのでは。

。有害鳥獣対策について
。国道204号線の歩道整備について



小川 隆友議員

【問】

有害鳥獣被害対策について、イノシシの被害対策として平成19年度からワイヤーメッシュ柵が導入され、電気柵を含めた防護柵整備事業が実施

【答】

されているが、その実績はどうか。
【市長】有害鳥獣被害防止は、重要な行政課題と位置づけ、対策を講じている。防護柵整備事業により平成24年度までに延長1千100km、面積1千357haが整備されている。捕獲頭数も平成24年度は、猟友会の協力により4千900頭余の成果を上げている。農作物被害は、平成18年度の6千万

円に対し、平成24年度は3千300万円と半減するなど対策の効果がみられる。

【問】

平成25年度の要望は、ワイヤーメッシュ柵、電気柵合わせて、21万7千800mが要望されているが、一部負担を含め整備事業の取り組みについてお尋ねする。

【答】

【農林水産部長】防護柵整備事業は、国の補助事業により資材を提供し、受益者が設置する直営施行方式で行う事業で、平成25年度の要望額は1億6千万円であるが、国の内

報額は1億1千万円、69%の内報額であり、一部自己負担もお願いすると説明している。

【問】

204号線の歩道整備を昨年12月議会で、荻田から万場バス停間の歩道整備を要請したが、その後6月と7月に交通事故が発生した。このことを受けて、南荻田と万場の区長と田平の5名の議員で平戸市長及び県北振興局長へ要望を行った。近頃は健康志向で、ランニングやウォーキングをする人が増え、歩道整備は必要。

【答】

【建設部長】昨年12月議会で歩道の整備についてお尋ねがあったが、その後、2件の交通事故が発生し、南荻田と万場の区長さんや議員さんが県北振興局長に要望されたというところで、県と協議を進めているが、そういう状況であれば市としても、知事要望として、歩道整備について強く要望していきたいと考えている。



。高齢者福祉施策について
。一次産業の振興策について



山田 能新議員

【問】

高齢化が進む中で高齢化福祉施策は大変重要である、平戸市としてその施策・支援はどのように行うのか。

【答】

【市長】本市の高齢化率は65歳以上の方が34・1

%、75歳以上が19・9%と県内でも高い自治体の一つであり、高齢者に対する施策は本市にとって最も重要な課題の一つである。

その施策として平成24年度から平成26年度までを計画期間とする「第5期平戸市高齢者福祉計画」「平戸市介護保険事業計画」を策定し、着実な事業実施を行っている。その中で、施設整備については居住系介護施設

を4カ所新設する。また、ひとり暮らし高齢者の見守り制度の確立や災害時の要援護者対策など、在宅高齢者の支援に取り組んでいく。

さらに、住みなれた地域で、健康で、できるだけ長く暮らし、健康寿命をいかに伸ばすかが大切である。そのためには、生きがいづくり対策も重要な要素になっている。介護施設の充実に加え、老人クラブや各種の高齢者団体の充実など、住民の身近な活動支援策についても検討し

【問】

平戸市の産業振興策の中で一次産業の振興は大変重要である。その振興策の一つとして、野菜ハウスのリース制度を提案する。例えば、若者が新規就農しアスパラハウス二反を建設した場合1千270万円の建設費がかかる、県や市の補助を省いても570万円の自己負担が発生する。若者にとつては大変大きな負担である。そこで、平戸市と農協が連携し、野菜ハウスを建設し、ハウスのリース制度を制定し、若者が資金

【答】

【農林水産部長】県や農協と十分協議を行い、今後検討する。

平成25年度 政 務 活 動 報 告

政務活動費とは、市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。（1人当たり年額12万円）
ここでは、平成25年10月までに活動された分について概要を報告します。

会 派 名	研修者氏名	研 修 ・ 調 査 内 容	研修地・開催地
躍 新 会	山 田 能 新	・都市生活者が求めている農村・農産品について ・今後の農業の方向性と観光農業に取り組むノウハウについて	大分県日田市 大分大山町農業協同組合
	平 石 博 徳		
	松 山 定 夫	・水産品の輸出プロジェクトについて ・災害に強いまちづくりの推進について	北海道根室市 根室市役所
	山 本 芳 久		
	近 藤 芳 人		
平生維新会	大久保 堅 太	・萩市観光戦略5ヶ年計画について ・長門市水産物需要拡大事業・販路拡大推進計画について ・図書館事業について ・春日井市学習農園について ・歴史資産を活かしたまちづくりについて	山口県萩市 萩市役所 山口長門市 長門市役所 山口県山陽小野田市 市立中央図書館 愛知県春日井市 春日井市役所 愛知県犬山市 犬山市役所
	宮 本 利 男		
	住 江 高 夫		
	川 渕 洋 海		
	山 内 清 二		
市民クラブ	辻 賢 治		
	浦 莊 藏		
	小 川 隆 友	・知床世界自然遺産登録に至るまでの経緯と維持管理体制及び問題点 ・世界遺産地域の現地視察	北海道札幌市 林野庁北海道森林管理局 北海道斜里町・羅臼町 知床世界自然遺産地域
	松 崎 義 昭		
立 志 会	竹 山 俊 郎	・指定管理施設『山の水族館』について 指定管理の実情と利益性 リニューアル事業費とその後の経済効果	北海道北見市 北見市役所留辺蘂総合支所 山の水族館
	川 上 茂 次	・『漁民が元気な!!まちを創る! 第2弾：沿岸漁業振興講演会』 実施	平戸市川内町 川内漁民センター
政 光 会	川 綾 香 良	・知床世界自然遺産登録に至るまでの経緯と維持管理体制及び問題点 ・世界遺産地域の現地視察	北海道札幌市 林野庁北海道森林管理局 北海道斜里町・羅臼町 知床世界自然遺産地域
	松 瀬 清		
	吉 住 威三美	・指定管理施設『山の水族館』について 指定管理の実情と利益性 リニューアル事業費とその後の経済効果	北海道北見市 北見市役所留辺蘂総合支所 山の水族館
	山 内 政 夫		
日本共産党	福 田 洋	・農業、商工関連の調査研究のための資料購入	
	田 島 輝 美		
日本共産党	山 崎 一 洋		
	山 崎 一 洋		

※詳細な報告については議会事務局に備えてあります。